

第5回企業説明会

2009年6月8日



東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)	...	3
東海地区の景気の現状(2)	...	4
東海地区の景気の現状(3)	...	5

決算の概要

08年度決算の概要(P/L)	...	7
08年度決算の概要(B/S)	...	8
信用コスト	...	9
有価証券	...	10

経営課題と対応策

経営課題	...	12
信用リスク管理の充実	...	13
営業力の強化	...	14
人員・人件費計画	...	17
店舗・物件費計画	...	18
業務改善プロジェクトの推進	...	19
基幹系システムの更改	...	20
09年度業績予想	...	21
自己資本計画	...	22
第14次長期経営計画の見直し	...	23

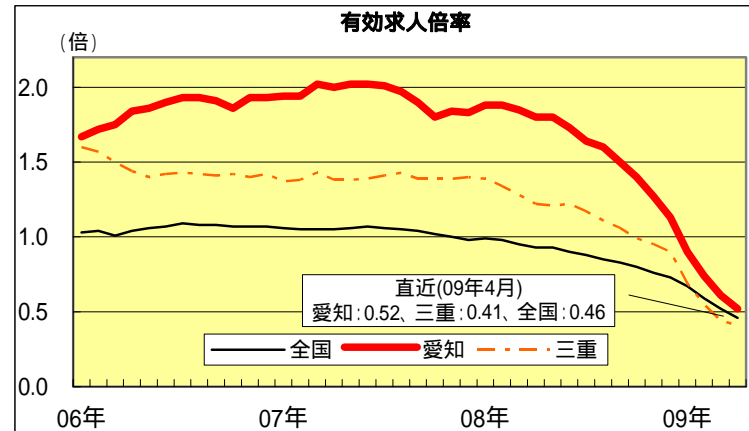
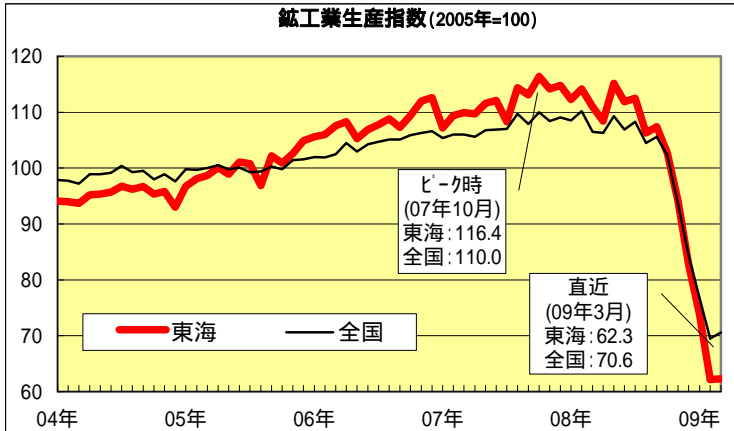
ご参考資料

当行の沿革・プロフィール	...	26
当行の収益実績	...	27
主要勘定残高および利回り	...	28
資産・負債残高の推移	...	29
貸出金の状況	...	30
不良債権の状況	...	31
有価証券の状況	...	32
非金利収益の状況	...	33
MUF Gとの連携	...	34
当地区における当行のシェア	...	35
東海地区の経済規模	...	36

・ 東海地区の現状

東海地区の景気の現状(1)

基幹産業である自動車を中心に輸出が急減。強烈な在庫調整、雇用調整を余儀なくされ、有効求人倍率も急低下。
 地区経済は、全国を上回る急角度急速度の落込みながらも、下げ止まりつつある。



(出典) 経済産業省、税関、地方労働局

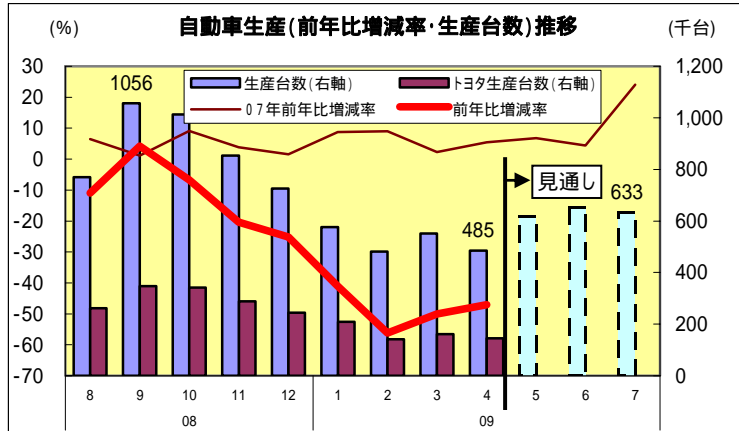
「管内金融経済事情」(日本銀行名古屋支店)

		景気全体
08	6	緩やかな拡大基調にあるが、その速度は足もと鈍化している
	7	引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている
	8	引き続き高水準にあるが、減速がはっきりしてきている
	9	なお高水準を保っているものの、はっきりした減速が続いている
	10	なお高水準を保ちつつも、下降局面にある
	11	〃
09	12	輸出の大幅な減少を主因に、急速に下降している
	1	〃
	2	〃
	3	〃
	4	〃
5	引き続き下降しているが、その度合は緩やかになっている	

		生産
08	6	足もとは幾分反動減がみられている
	7	足もとは幾分減少している
	8	減少している
	9	〃
	10	〃
	11	〃
09	12	大きく減少しているとみられる
	1	大きく減少している
	2	〃
	3	〃
	4	〃
5	極めて低水準ながら下げ止まりつつある	

東海地区の景気の現状(2)

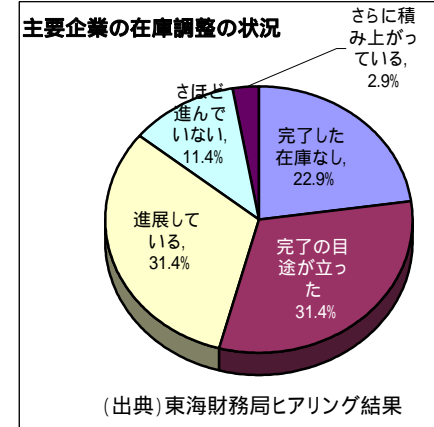
自動車生産は、在庫調整の進展、ハイブリッド車の需要増を中心に増加の兆し。
輸出は、アジア向けを主体に低水準ながらも下げ止まりつつある。



トヨタ(単体)の車両生産

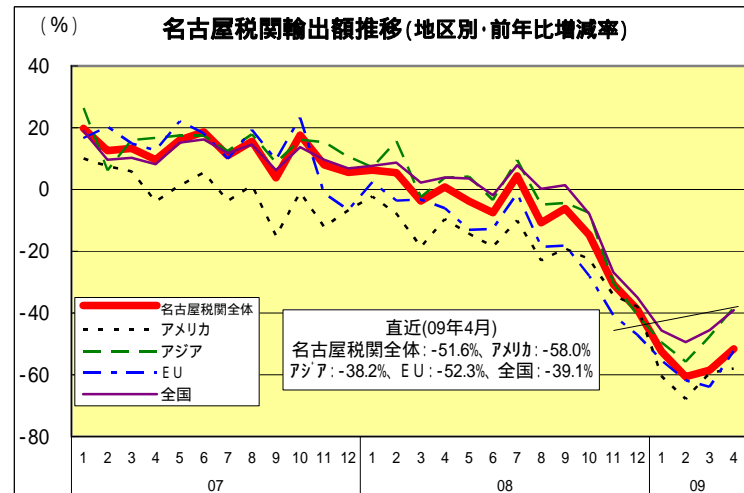
09年	日当たり車両生産	
	前年比	(台, %)
1月	11,667	-33.4
2月	8,750	-51.0
3月	8,421	-52.3
4月	8,235	-52.7
5月	10,556	-39.5
6月	10,909	-37.3
7月	11,364	-32.5
8月	11,875	-27.3

5月以降は見通し (中部経済新聞調べ)



名古屋税関輸出額推移(業種別・前年比増減率) (%)

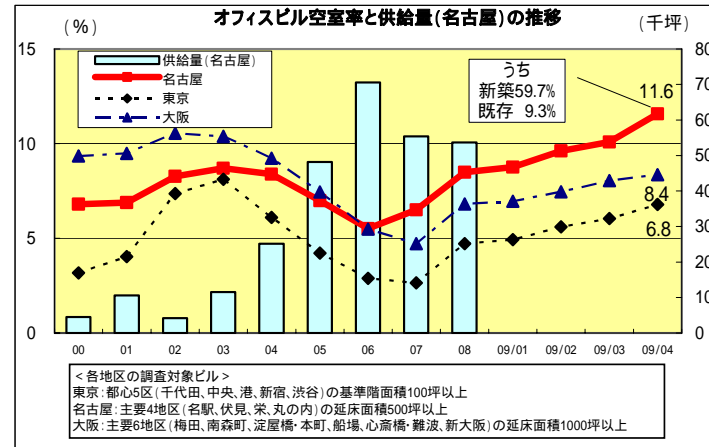
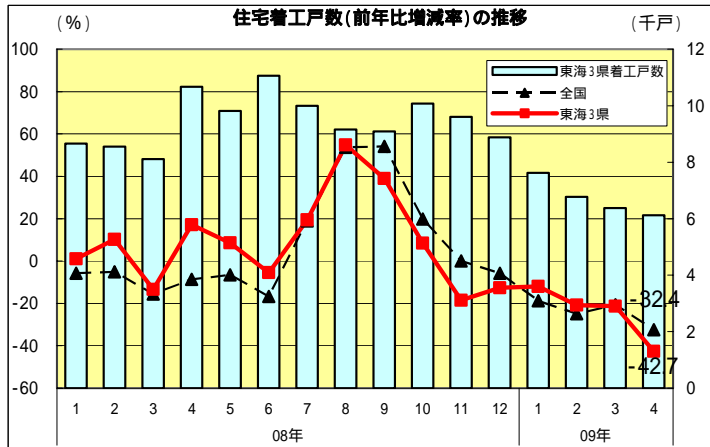
年	月	名古屋税関					全国総額(ご参考)	
		鉄鋼	自動車	自動車部品	工作機械	電気機器		
08	1	6.3	-8.9	6.1	13.4	15.5	10.4	7.7
	2	5.5	5.8	1.4	6.8	19.7	6.2	8.7
	3	-3.7	2.2	-0.2	-3.6	20.4	-11.6	2.3
	4	0.8	-0.9	0.5	5.7	24.8	-3.0	3.9
	5	-3.8	9.1	6.4	-0.5	11.1	-6.3	3.7
	6	-7.4	-3.1	-9.6	-6.3	12.0	-9.2	-1.7
	7	4.4	1.4	5.2	7.1	12.0	-0.7	8.1
	8	-10.8	1.4	-12.9	-15.2	-11.0	-8.6	0.4
	9	-6.1	38.5	-1.8	-14.9	12.0	-11.5	1.3
	10	-14.8	25.0	-19.7	-15.5	11.1	-12.4	-7.8
	11	-30.7	13.7	-33.6	-28.5	-28.0	-33.6	-26.8
	12	-38.9	-18.8	-41.3	-36.9	-33.4	-44.9	-35.0
09	1	-52.4	-5.7	-61.6	-52.6	-59.2	-53.3	-45.7
	2	-60.6	-47.8	-70.5	-62.4	-63.8	-61.8	-49.5
	3	-58.4	-40.6	-72.2	-51.7	-63.0	-54.3	-45.6
	4	-51.6	-38.8	-71.0	-36.4	-72.0	-42.1	-39.1



(出典) 日本自動車工業会、自動車産業ニュース、税関、内閣府

東海地区の景気の現状(3)

住宅着工は低下傾向にあり、回復には今しばらくの時間が必要。
 オフィスビルは供給過剰の状況もあり、直近空室率は11.6%と極めて高い水準に。
 名古屋都心部商業地の地価は前年比大きく反落。

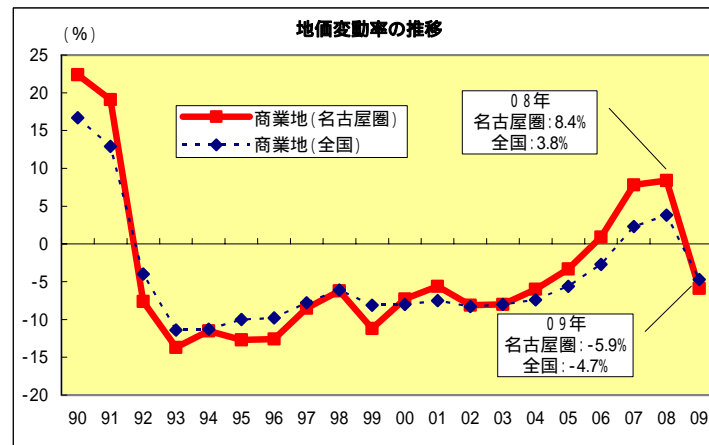


<全国の商業地地価動向(前年比増減率)>

	09年1月	(ご参考) 08年1月
名古屋市中区栄4-13-15	28.4%	+22.1%
名古屋市中区丸の内3-16-11	25.5%	+28.0%
名古屋市中区錦3-9-14	24.8%	+23.9%
名古屋市中区丸の内2-14-4	22.4%	+28.4%
名古屋市中区丸の内2-2-5	20.0%	+25.1%

<用途別前年比増減率推移> (%)

	09年	08年	
名古屋圏	住宅地	-2.8	2.8
	商業地	-5.9	8.4
全国	住宅地	-3.2	1.3
	商業地	-4.7	3.8



. 決算の概要

08年度決算の概要(P/L)

コア業務粗利益は役務取引等利益の減少を主因に前年比 6億円。

経費は物件費は減少したが、人件費の増加があり微増。

コア業務利益はコア業務粗利益の減少と経費の微増により、前年比 7億円。

信用コストと有価証券減損の大幅増により、経常利益は 50億円の赤字。

当期純利益も7年ぶりの赤字。

OHRはコア業務粗利益の伸び悩みにより、前年比1.8%悪化。

(単体P/L)

	08年度		07年度
		前年比	
コア業務粗利益	280	6	286
うち 資金利益	257	2	259
うち 役務取引等利益	20	5	25
経費()	208	0	208
コア業務純益	71	7	78
信用コスト()	136	118	18
一般貸倒引当金繰入額	26	29	3
不良債権処理額	110	89	21
有価証券減損()	40	31	9
有価証券売却損益	65	54	11
うち 株式	56	46	10
経常利益	50	103	53
当期純利益	21	60	39
OHR	74.4%	1.8%	72.6%

08年度決算の概要(B/S)

貸出金、預金とも前年比増加、
保証協会融資は大きく増加。

有価証券は、評価損益の減少を主因に
前年比 182億円。

不良債権比率は4.30%に悪化。

自己資本比率は、リスクアセットの減少と
貸倒引当金の積増し等により、10%台に。

日本格付研究所による格付は
A格を維持。

(単体B / S)

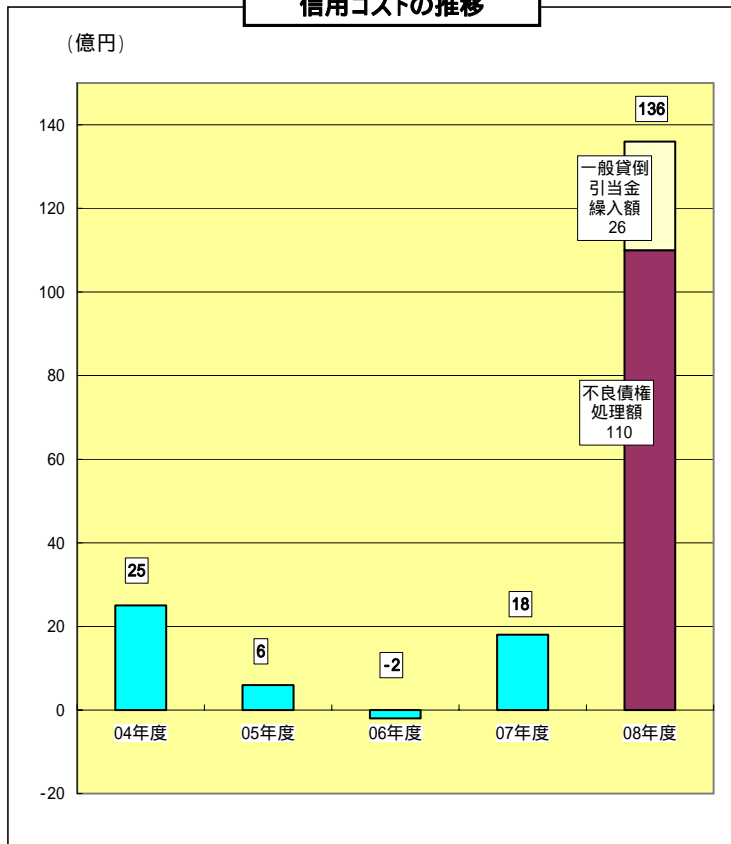
	09年3月末		(億円)
		前年比	08年3月末
貸出金	11,967	116	11,851
うち 住宅ローン	3,191	34	3,157
うち 保証協会融資	1,707	243	1,464
預金	15,216	162	15,054
うち 個人預金	11,001	146	10,855
有価証券	3,518	182	3,700
其他有価証券評価損益	32	200	168
金融再生法開示債権	528	59	469
不良債権比率	4.30%	0.45%	3.85%
自己資本比率	10.33%	0.38%	9.95%
格付(日本格付研究所)	A / 安定的		

09.5.19公表分

信用コスト

不動産業の大口倒産の発生など、不良債権処理額が大幅に増加。
 ~ アーバンコーポレイション、東新住建、愛松建設
 正常先からの破綻急増から、一般貸倒引当金の引当率が上昇。

信用コストの推移



< 倒産発生件数/倒産時債権額 >

	(件/億円)					
	06年度		07年度		08年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
建設業	20	17	21	13	18	13
不動産業	2	5	0	0	14	109
製造業	16	8	12	8	14	18
その他	50	12	46	29	44	19
計	88	42	79	50	90	159

うち大口先3社で72億円

(注)倒産先は、「銀行取引停止処分」「法的破綻」が生じたもの。後発事象は含まず。

< 信用コストの状況 >

		(億円)				
		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
	不良債権処理額	62	18	6	21	110
	一般貸倒引当金繰入額	37	11	8	3	26
信用コスト		25	6	2	18	136
信用コスト率 (%)		0.22	0.06	-0.02	0.15	1.14

信用コスト率 = 信用コスト ÷ 貸出金残高

有価証券

保有株式の売却、外国証券の償還はあるも、国債等への投資増加により残高は微増。
 預証率は23.1%(前年比 1.4%)と引続き低水準。
 リスク分散および流動性・安全性を重視した投資スタンスを継続。

<09/3末 有価証券の状況>

(億円)

	残高(償却原価)		有価証券関係損益		評価損益	
		前年比	減損	売却損益		前年比
株式	216	38	13	58	25	136
債券・その他	3,335	56	28	7	58	65
債券	2,548	195	0	3	6	10
その他	787	139	28	4	64	55
外国証券	587	109	0	1	49	30
J-REIT	44	5	4	4	1	24
株式投信等	156	25	24	1	14	1
合計	3,551	18	40	65	32	200

~ 債券のうち、270億円保有の
 変動利付国債等は、市場価格
 により時価評価（理論価格は
 採用せず）
 ~ サプライム等の「海外証券化
 商品」への投資はなし
 ~ 「邦銀等の劣後債」が外国証券
 の中心

. 経営課題と対応策

経営課題

東海地区経済は、底打ちの兆しあるものの、中小企業にとっては厳しい環境が続く。
信用リスク管理の充実と地元企業への着実な資金供給と再生支援が課題。

近隣他行との激しい金利競争もあり、コア業務粗利益は減少傾向。
手数料収入の増強を含む営業力の強化への一段の取組みが課題。

パーヘッド利益が低下傾向。
積極的に新規採用を行った若手人材の一層の戦力化が課題。

《業績推移》

(億円)

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
コア業務粗利益	295	289	284	286	280
経費()	199	202	205	208	208
うち 人件費	112	113	116	118	120
コア業務純益	96	86	78	78	71
期末人員数	1,280	1,297	1,350	1,383	1,390
うち 営業人員	328	334	326	354	368
パーヘッド利益(百万円) /	7.5	6.7	5.8	5.7	5.2
OHR /	67.4%	70.0%	72.2%	72.6%	74.4%

信用リスク管理の充実

東海地区経済は底打ちの兆しあるも、厳しい経済環境は続く。
信用リスク管理の充実に努めつつ、地元企業への着実な資金供給と再生支援を強化。

リスク管理

- ・業種別の貸出上限設定によるポートフォリオ管理
 - ～ 09/3末 不動産業貸出:2,177億円(前年比 106億円)
- ・裸与信50百万円以上の1,507社についての与信管理の徹底
 - ～ 「個社別チェックシート」による実態把握と早めの支援
- ・シ・ローン参加は、決裁権限規程に係らず、頭取、融資担当役員が最終判断
- ・「緊急保証枠」等の保証協会融資の積極対応
 - ～ 09/3末 保証協会融資:1,707億円(前年比+243億円)

再生支援

- ・「実抜計画*」への取組みによるランクアップ
 - * 実現可能性の高い抜本的な経営再建計画
- ・「再生ランクアップ」支援の強化
 - ～ 08年度 「経営改善計画書」作成支援先：80社

営業力の強化

～お客さまとの絆強化プロジェクト～

事業先は、「未管理先の見極め活動」の継続により、訪問管理先の増加を推進。
新たに個人先への訪問管理を充実させ、接点の拡大・充実を図る。

08年度の取組み

- ・お客さまのライフステージと取引深耕の可能性を十分に把握・認識し、取引方針の明確化とそれに伴った渉外人員の配置を行うことで、お客さまとの接点の拡大・充実を図った。

08 / 9



09 / 3



新たな取組み

(事業先)

- ・未管理先への継続的なアプローチにより、訪問管理先増加への取組みを継続。
- ・企業ニーズの深堀と取引深耕。

(個人先)

- ・預金20百万円以上の先をVIP先として全先を訪問管理(全店で11,600先)。
- ・定期預金の満期到来先への訪問の徹底。

営業力の強化 ～ 新渉外体制の取組み～

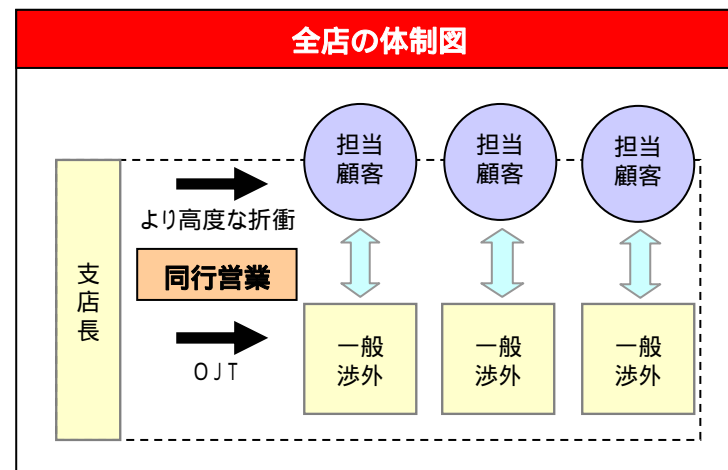
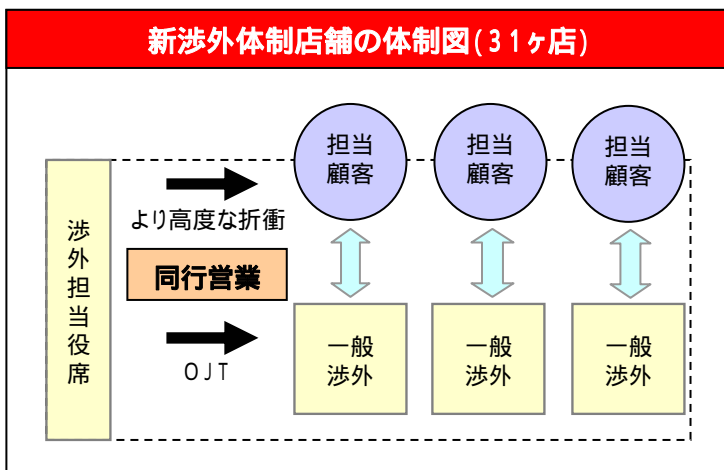
渉外行員の3割を占める若手渉外行員の早期育成は、収益力向上の鍵。
新渉外体制の店舗も含め、支店長は同行営業により若手行員の育成を図る。
09年上期より、新渉外体制の考え方を全店に展開。

08年度の取組み

- ・08年度上期より6店舗で渉外担当役席は担当顧客を持たず渉外担当者との同行営業を行う新渉外体制の試行を開始。
- ・下期より渉外行員4名以上の31か店で本格実施。

新たな取組み

- ・支店長の外訪活動は、渉外行員の同行を原則とする。
- ・09年度より、全店で新渉外体制の考え方を展開。



営業力の強化 ～ 資産運用商品販売体制の強化～

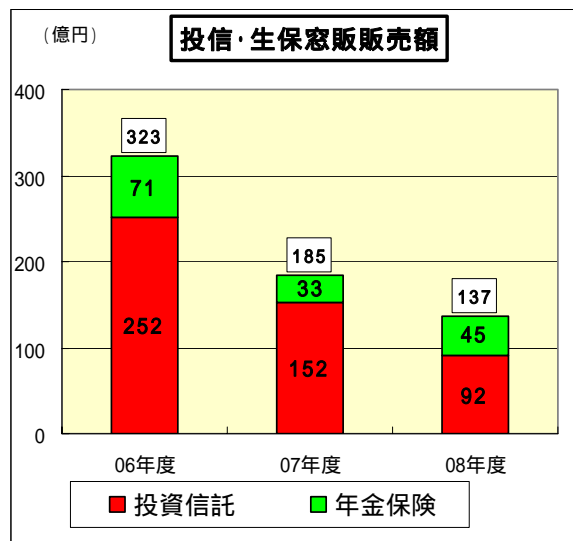
資産運用商品販売力の強化は役務収益増強の鍵。
販売アプローチ先の拡大が課題。

08年度の取組み

- ・運用商品販売リーダー制度を全店に導入
- ・08年10月 個人営業部を新設
- ・金融商品取引法の定着
- ・元本割れのお客さまへのきめ細かなフォロー

新たな取組み

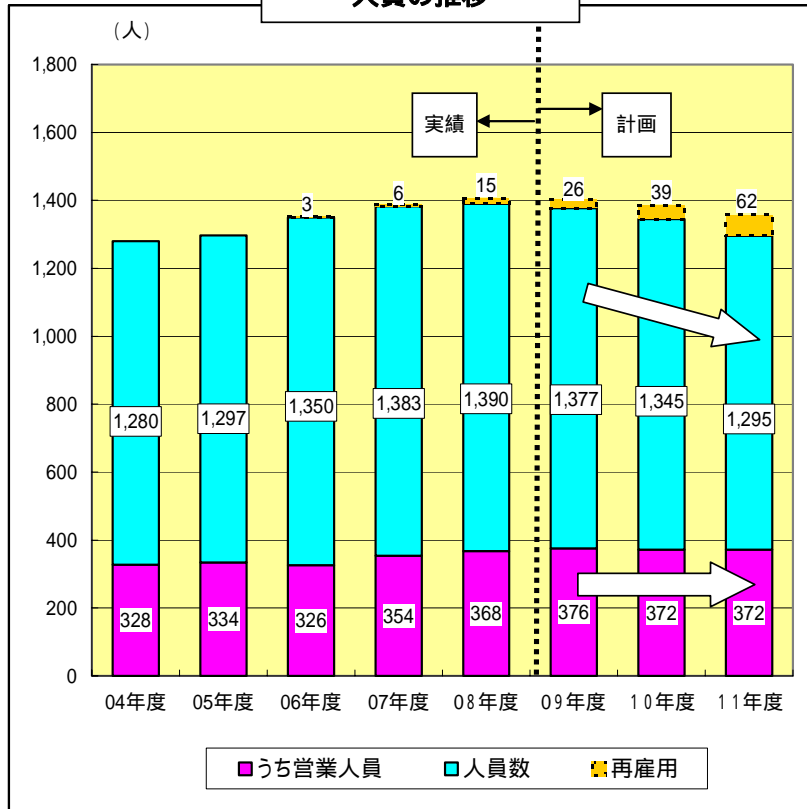
- ・本部FA4名を8ヶ店駐在とし、直接営業を実施。
FAの販売目標を明確化し、また支店行員との同行営業を通じ、お客さまへのより高度な折衝と行員の育成強化を図っていく。
- ・テラー10名を資産運用商品販売担当のFAに選任し、店頭営業体制を強化。
- ・預金20百万円以上のお客さまと、定期預金の満期到来先への訪問の徹底を通じて、個人預金の増強と資産運用商品の販売機会の増加を図る。



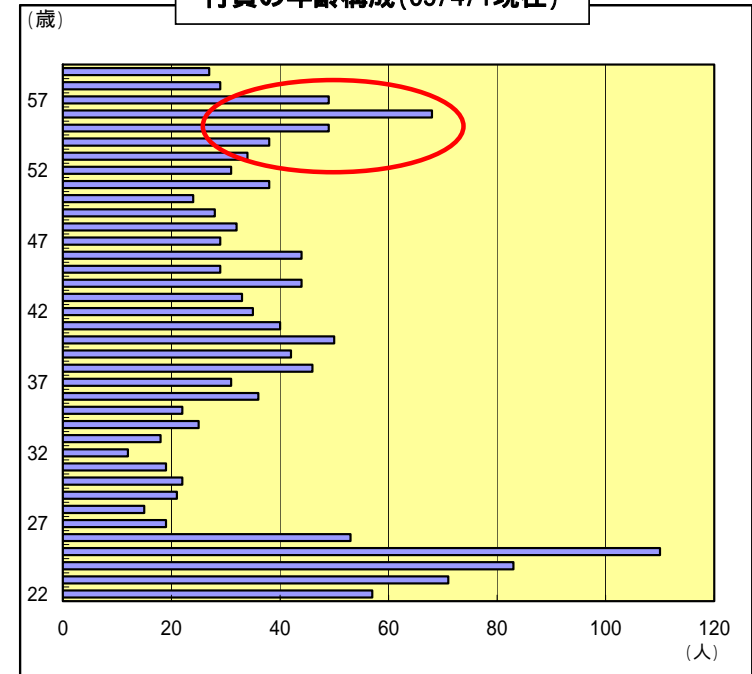
人員・人件費計画

定年退職等による100名近い人員減と、再雇用人材の積極活用により、人件費を圧縮。
 管理部門から営業部門への配置転換により、営業戦力を維持。

人員の推移



行員の年齢構成(09/4/1現在)



	実績					計画		
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
新規採用数	57	76	116	91	73	63	50	50

店舗・物件費計画

既存の経費支出を削減し、店舗建替や新規出店費用に充当。
 お客さまの利便性の向上と経営効率化の観点から店舗統廃合とリニューアルを実施。

物件費の削減

- ・調達慣習の見直し等により、既存支出を削減(09年度 約3億円)
- ・行員のコスト意識を高める運動として「シェイプアップ中京」を展開
 (事務用品の購入削減、使用電力量の削減、コピー枚数の削減など)

店舗政策の基本方針

- ・遠隔地店、非効率店の見直し
- ・店舗の建替、リニューアルによる顧客利便性の向上

- ・オールローカウンター化
- ・17時まで利用可能な全自動貸金庫の設置

具体的取組みと今後の計画

- (07年度)
- ・統廃合 : 大宇陀 桜井
 - ・リニューアル : 八熊、桜井、長久手
- (08年度)
- ・統廃合 : 片田 伊勢
 - ・新築移転 : 奈良、名西(旧 東枇杷島)
 - ・リニューアル : 大府
- (09年度)
- ・新築 : 大治
 - ・名古屋市内に出店を計画



業務改善プロジェクトの推進

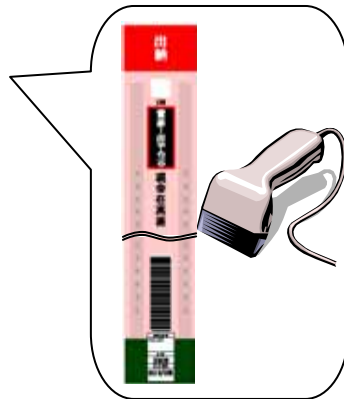
06年12月からプロジェクト・ゼロを展開、ゼロベースで業務改善。

(1) 3つの“ゼロ”を掲げ、文書管理体制を再構築

目指す姿		取組み具体策
余分な在庫“ゼロ”	<ul style="list-style-type: none"> ・保有コスト・リスク削減 ・保存文書量を半減 	<ul style="list-style-type: none"> ・全店で6,874箱の不要文書を廃棄 ・不要帳票525帳票の廃止 ・保存文書量は 44.4%
検索時間“ゼロ”	<ul style="list-style-type: none"> ・情報へのアクセス、顧客対応の迅速化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルは業務別(色別)、番号順に整列、検索時間はゼロに ・文書の整理にかかる時間は全店で 4,873時間(8.7%)
紛失・誤廃棄“ゼロ”	<ul style="list-style-type: none"> ・あるべきものの特定 ・顧客情報の厳格管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・バーコードで、ファイルの作成から廃棄までをトレース



営業店 金庫室



全店集中保管倉庫 (棚卸作業)

(2) 帳票の「見える化」

目指す姿	取組み具体策
<ul style="list-style-type: none"> ・記入順、処理手順や処理結果のチェックポイントをナビゲーション表示 ・事務工程で品質を作り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客記入帳票、事務ミスが多い帳票など182帳票を見える化

基幹系システムの更改

次期基幹系システムとして日立製作所の共同利用サービス「NEXTBASE」の採用を決定。お客さまサービスの向上と経営の効率化のため、11年下期の稼働を目指す。

システム更改の必要性

- ・基幹系システムは稼働から相当年経過
- ・ICキャッシュカード基本形など制度変更への対応

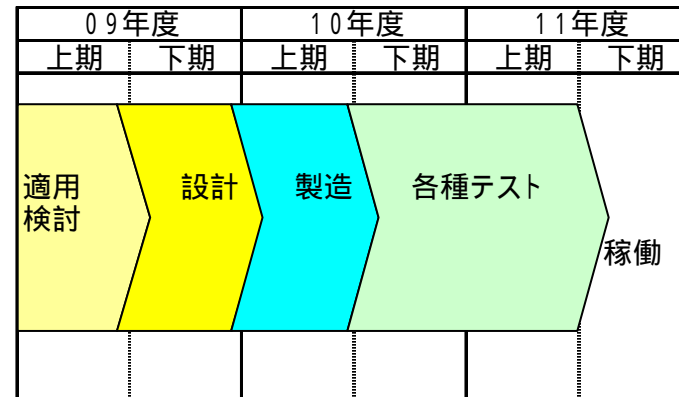
「NEXTBASE」の概要

- ・日立製作所が提供する地域金融機関向けの共同センター方式の基幹系システム
- ・現在6行が採用(稼働中は5行)

共同センター採用のメリット

- ・アウトソーシングの採用によりシステム要員をIT全般統制(企画・調整・調達など)へシフト。
- ・制度変更などの個別対応が不要。バックアップシステムを含めた安全性の確保。
- ・中長期的なシステムコスト増加の抑止。

導入スケジュール



システム投資額

60億円を上限として開発に着手

各年度の導入費用

09年度		10年度		11年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期
4億円		4億円		9億円	

09年度業績予想

利下げの影響による資金利益の減少を、役務収益の増強と、人件費を中心に経費削減を行うことでコア業務純益は微増の計画。

08年度のような大口倒産発生の可能性は低いものの、景気の悪化から信用コストは高止まりを見込む。

【損益】	09年度		08年度	
		前年比		
コア業務粗利益	278	2	280	
うち 資金利益	254	3	257	
うち 役務取引等利益	21	1	20	
経費()	205	3	208	
うち 人件費	117	3	120	
コア業務純益	73	1	71	
信用コスト()	51	85	136	
一般貸倒引当金繰入額	8	18	26	
不良債権処理額	43	67	110	
有価証券関係損益	6	18	24	
経常利益	13	63	50	
当期純利益	8	29	21	
【ボリューム・利回り】				
貸出金	(平残)	11,912	203	11,709
	(利回り)	1.95	0.19	2.14
預金	(平残)	15,106	246	14,860
	(利回り)	0.27	0.06	0.33
有価証券	(平残)	3,714	115	3,599
	(利回り)	1.58	0.07	1.51

09年度業績予想のポイント

- < 資金利益 > 預金、貸出金ともボリュームの増加を見込むものの、預貸利ざやの縮小により減少を見込む
- < 役務収益 > 資産運用商品販売強化等による手数料の増加を見込む
- < 経費 > 総人員の減少と業務効率化推進により人件費の減少を見込む
- < 信用コスト > 08年度のような大口先の破綻はないが、景気悪化により高止まりを見込む
- < 有価証券関係損益 > 減損の発生は見込まず

自己資本計画

自己資本充実のために、環境が整えば劣後債のリファイナンスを検討。
劣後債のリファイナンスを行わない場合でも、自己資本比率9%台を維持。

(1) 劣後債の発行状況

	発行額	発行日	償還日	備考
第1回債	50億円	05.3.2	15.3.2	
第2回債	50億円	05.3.2	15.3.2	10/3月以降期限前償還付
第3回債	100億円	05.12.21	17.12.21	12/12月以降期限前償還付

(2) 自己資本比率の状況

	09年3月末 (実績)	リファイナンスあり()		リファイナンスなし	
		12年3月末	09年3月末比	12年3月末	09年3月末比
基本的項目	693	707	14	707	14
補完的項目	292	284	-8	204	-88
うち劣後債	200	200	0	120	-80
自己資本合計	978	983	5	903	-75
リスクアセット	9,469	9,938	469	9,938	469
自己資本比率	10.33%	9.9%	-0.43%	9.1%	-1.23%
Tier1比率	7.33%	7.1%	-0.23%	7.1%	-0.22%

劣後債の償還と算入制限部分をリファイナンスで補った場合

第14次長期経営計画の見直し

「第14次長期経営計画」の計数目標、計画期間の見直しを実施。

《見直しの背景》

✓ **経営環境の変化**

- ～ 金利前提の変更（0.5% → 0.1%）
- ～ 景気悪化による信用コスト発生の高止まり

✓ **基幹系システムの更改**

- ～ サービス向上と経営効率化を図るため、11年度下期稼働予定

✓ **経営効率の改善を重視**

- ～ パーヘッド収益やOHRなど「経営効率指標」をより重視

景気回復、システム開発に要する期間を見据えた計画期間に変更。

当初：08年4月～11年3月(3年間) 見直し後：08年4月～12年3月(4年間)

戦略マップ

基本戦略

長計名称：第14次長期経営計画(“ひたむき中京・絆”計画)

テーマ：「お客さまが“一番に相談したい銀行”を目指して
お客さま・当行・地域を結ぶ強い“絆”を構築

推進期間：2008年4月～2012年3月(4年間)

財務 の視点

<計数目標>

コア業務純益 80億円

当期純利益 26億円

OHR 70%程度

お客さま の視点

<お客さまをよく知ろう>

- ・お客さまとの接点の質・量の拡大
- ・お客さまの課題を共有

<お客さまの声にお応えしよう>

- ・お客さまの課題への対応力強化

<お客さまに満足していただく>

- ・コンプライアンスの徹底
- ・事務品質の向上
- ・地域社会への貢献

業務プロセス の視点

- ・お客さまとの絆強化プロジェクトの推進
- ・渉外人員の増強
- ・新渉外体制の導入

- ・法人・個人別の専担体制の充実
- ・住宅ローン推進体制の強化
- ・情報開発機能の強化

- ・オールローカウンター、全自動貸金庫
設置店舗の拡大
- ・業務改善プロジェクトの推進
- ・地域密着型金融の推進
- ・コンプライアンス態勢の充実

成長 の視点

人材の育成

- ・新渉外体制を通じたOJTの強化
- ・より実践的な研修体系への見直し

モチベーションの向上

- ・人事給与制度の見直し
- ・キャリアパスの多様化

ご参考資料

当行の沿革・プロフィール

沿 革	プロフィール (09年3月末)																																																																																		
<p>1943: 三重県津市に八紘無尽設立</p> <p>1945: 本店を三重県名張市に移転</p> <p>1951: 太道無尽を経て太道相互銀行へ商号変更</p> <p>1964: 本店を名古屋市に移転</p> <p>1969: 名古屋信用金庫と合併、中京相互銀行へ商号変更。現所在地に本店を移転</p> <p>1970: 名証1部上場</p> <p>1989: 普銀転換、中京銀行へ商号変更 東証1部上場</p> <p>2002: 不良債権、有価証券減損の抜本処理を実施 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)による資本増強、UFJ銀行の持分法適用関連会社に</p> <p>2003: 創立60周年</p> <p>2008: “ひたむき中京・絆”計画(第14次長期経営計画)スタート</p>	<p>< 09年3月末の状況 ></p> <p>地区別店舗数 (店)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般店舗</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗外ATM設置状況 (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区</th> <th colspan="2">愛知県</th> <th rowspan="2">三重県</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">名古屋市内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗外ATM</td> <td>44</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,048</td> <td>342</td> <td>1,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>預貸ボリューム (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">預金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,216</td> <td>81.3%</td> <td>14.2%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸出金</th> <th colspan="2">地区構成</th> </tr> <tr> <th>愛知県</th> <th>三重県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,967</td> <td>74.0%</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>大株主の構成 (千株、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>所有株式数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>85,343</td> <td>39.24%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4</td> <td>9,849</td> <td>4.52%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口</td> <td>8,515</td> <td>3.91%</td> </tr> <tr> <td>中京銀行従業員持株会</td> <td>5,052</td> <td>2.32%</td> </tr> <tr> <td>大同生命保険株式会社</td> <td>4,700</td> <td>2.16%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(比率…発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p>	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		一般店舗	61	33	16	7	84	出張所	8	7	1	0	9	計	69	40	17	7	93	地区	愛知県		三重県	その他	合計	名古屋市内		店舗外ATM	44	25	15	1	60		男性	女性	計	従業員数	1,048	342	1,390	預金	地区構成		愛知県	三重県	15,216	81.3%	14.2%	貸出金	地区構成		愛知県	三重県	11,967	74.0%	15.0%	氏名	所有株式数	比率	株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,849	4.52%	日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,515	3.91%	中京銀行従業員持株会	5,052	2.32%	大同生命保険株式会社	4,700	2.16%
地区	愛知県		三重県	その他				合計																																																																											
	名古屋市内																																																																																		
一般店舗	61	33	16	7	84																																																																														
出張所	8	7	1	0	9																																																																														
計	69	40	17	7	93																																																																														
地区	愛知県		三重県	その他	合計																																																																														
	名古屋市内																																																																																		
店舗外ATM	44	25	15	1	60																																																																														
	男性	女性	計																																																																																
従業員数	1,048	342	1,390																																																																																
預金	地区構成																																																																																		
	愛知県	三重県																																																																																	
15,216	81.3%	14.2%																																																																																	
貸出金	地区構成																																																																																		
	愛知県	三重県																																																																																	
11,967	74.0%	15.0%																																																																																	
氏名	所有株式数	比率																																																																																	
株式会社三菱東京UFJ銀行	85,343	39.24%																																																																																	
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口4	9,849	4.52%																																																																																	
日本トラスティ・サービス信託銀行 信託口	8,515	3.91%																																																																																	
中京銀行従業員持株会	5,052	2.32%																																																																																	
大同生命保険株式会社	4,700	2.16%																																																																																	

当行の収益実績

(億円、%)

	04年度 実績	05年度 実績	06年度 実績	07年度 実績	08年度 実績
業務粗利益	297	287	275	281	261
コア業務粗利益	295	289	284	286	280
資金利益	271	265	259	259	257
役務取引等損益	24	27	26	25	20
経費	199	202	205	208	208
人件費	112	113	116	118	120
物件費	75	78	78	79	77
コア業務純益	96	86	78	78	71
当期純利益	46	39	56	39	21
総資産(平残)	15,061	15,370	15,796	16,004	16,288
貸出金	11,131	11,215	11,582	11,549	11,709
総負債(平残)	14,388	14,654	15,038	15,197	15,417
預金	13,872	14,100	14,423	14,626	14,860
OHR(経費/業務粗利)	66.9	70.4	74.5	73.8	79.7
修正OHR(経費/コア業務粗利)	67.4	70.0	72.2	72.6	74.4
ROA(コア業純/総資産)	0.63	0.56	0.49	0.48	0.44
ROA(当期純利益/総資産)	0.30	0.25	0.35	0.24	0.13

主要勘定残高および利回り

(平残 億円、収入・支出額 百万円)

	08年度			前年度比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	11,709	2.14%	25,076	160	-0.01%	134
商品有価証券	6	1.32%	8	0	0.05%	1
金銭の信託	---	---	---	---	---	---
有価証券	3,599	1.51%	5,458	147	-0.09%	96
国債	1,254	0.97%	1,218	57	-0.06%	19
地方債	336	1.42%	478	58	-0.01%	79
社債	873	1.38%	1,209	54	0.01%	83
株式	238	2.76%	659	13	0.02%	32
外国証券	667	2.04%	1,363	21	0.08%	12
その他	229	2.30%	528	11	-1.13%	220
コールローン	215	0.55%	119	79	-0.15%	88
買入金銭債権	6	1.92%	11	1	0.91%	4
預け金 (無利息分を除く)	47	0.09%	4	38	-0.04%	3
譲渡性預け金	---	---	---	---	---	---
外国為替	70	---	180	0	---	98
その他	---	---	402	---	---	33
運用勘定計	15,667	1.99%	31,267	272	-0.05%	169
資金運用勘定計	15,667	1.99%	31,267	272	-0.05%	169

	08年度			前年度比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	14,860	0.33%	5,048	234	-0.01%	36
円貨	14,728	0.32%	4,727	253	0.03%	403
外貨	132	2.41%	321	19	-2.14%	367
譲渡性預金	---	---	---	---	---	---
コールマネー	5	---	---	5	---	---
売渡手形	---	---	---	---	---	---
借入金	0	---	0	0	---	0
外国為替	0	---	0	0	---	0
社債	200	1.67%	334	0	0.00%	0
その他	10	---	88	0	---	23
調達勘定計	15,078	0.36%	5,471	241	0.00%	13
(うち金銭の信託 運用見合額)	---	---	---	---	---	---
資金調達勘定計	15,078	0.36%	5,471	241	0.00%	13

資産・負債残高の推移

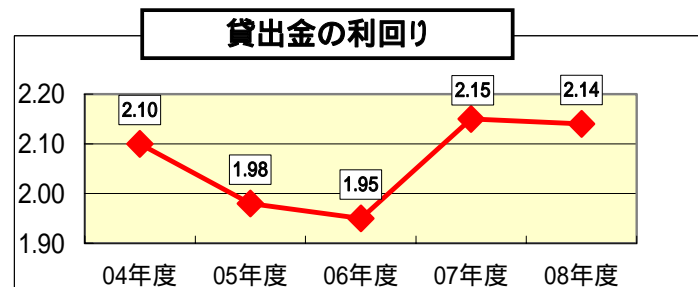
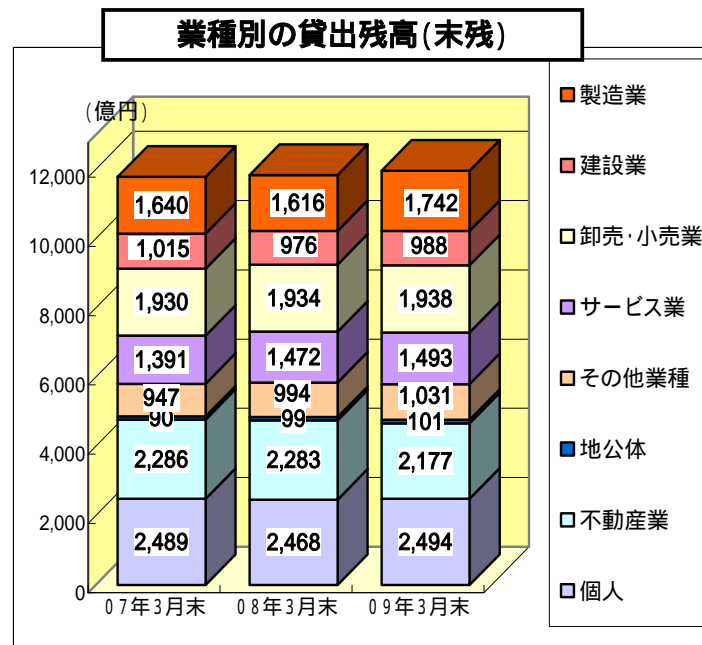
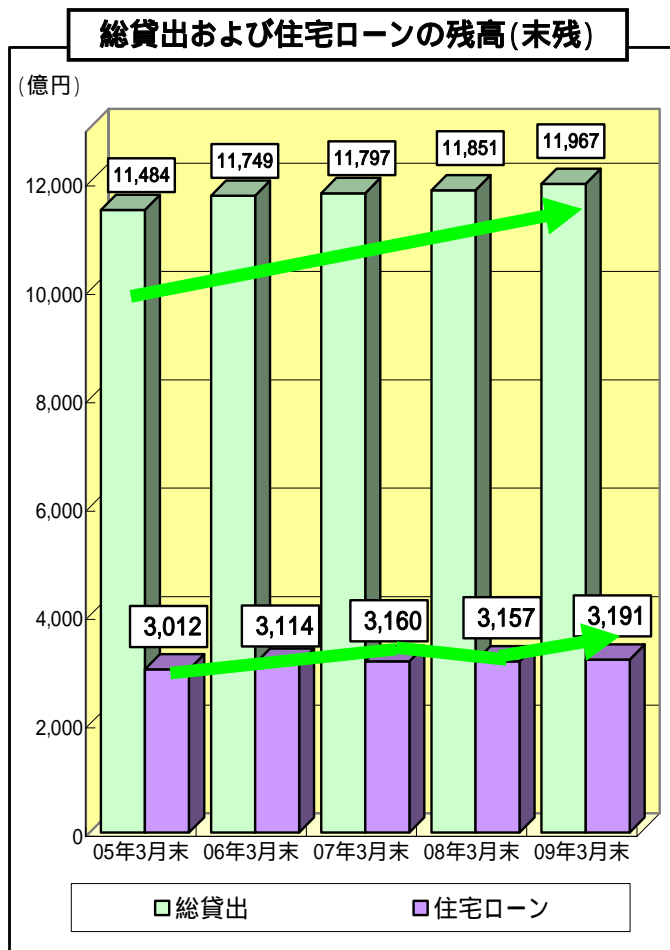
(億円)

	05年3月末	06年3月末	07年3月末	08年3月末	09年3月末	前期比
現金・預け金	593	391	528	520	719	199
有価証券	3,380	3,825	3,773	3,700	3,518	182
貸出金	11,484	11,749	11,797	11,851	11,967	116
固定資産 / 動産不動産	251	239	228	227	226	1
繰延税金資産	-	-	-	-	81	81
貸倒引当金	270	215	160	131	240	109
資産の部合計	15,831	16,430	16,476	16,446	16,548	102

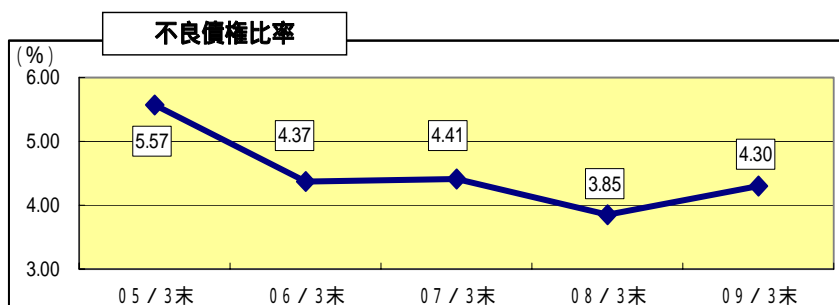
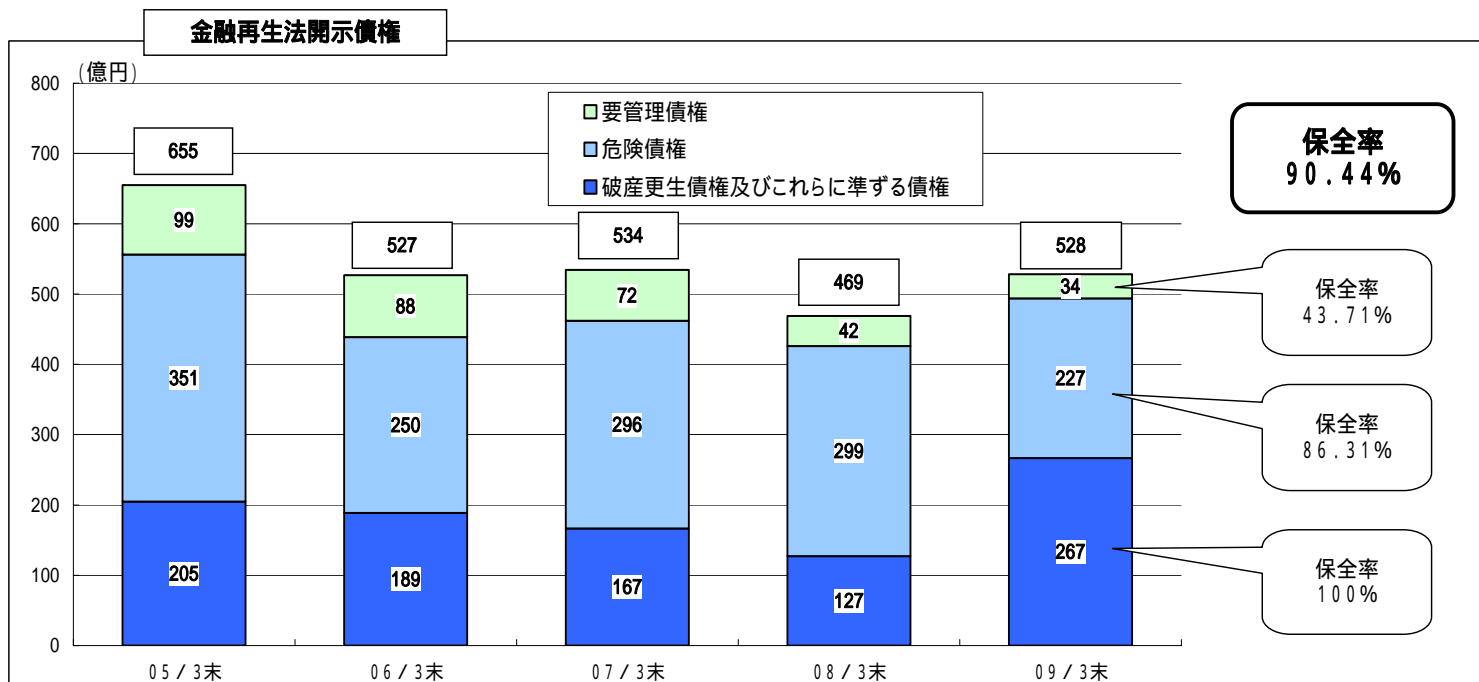
	05年3月末	06年3月末	07年3月末	08年3月末	09年3月末	前期比
預金	14,391	14,631	14,882	15,054	15,216	162
借入金	85	55	-	-	-	-
コールマネー	-	50	-	-	150	150
社債	100	200	200	200	200	0
繰延税金負債	39	121	84	8	-	8
負債の部合計	14,997	15,486	15,461	15,547	15,818	271
資本金	318	318	318	318	318	0
資本剰余金	231	231	231	231	231	0
利益剰余金	77	107	150	179	148	31
土地再評価差額金	53	52	52	51	50	1
その他有価証券評価差額金	153	235	270	121	16	137
純資産の部合計	834	944	1,015	899	729	170

貸出金の状況

業種別貸出残高は、前年比、製造業が増加、不動産業は減少。



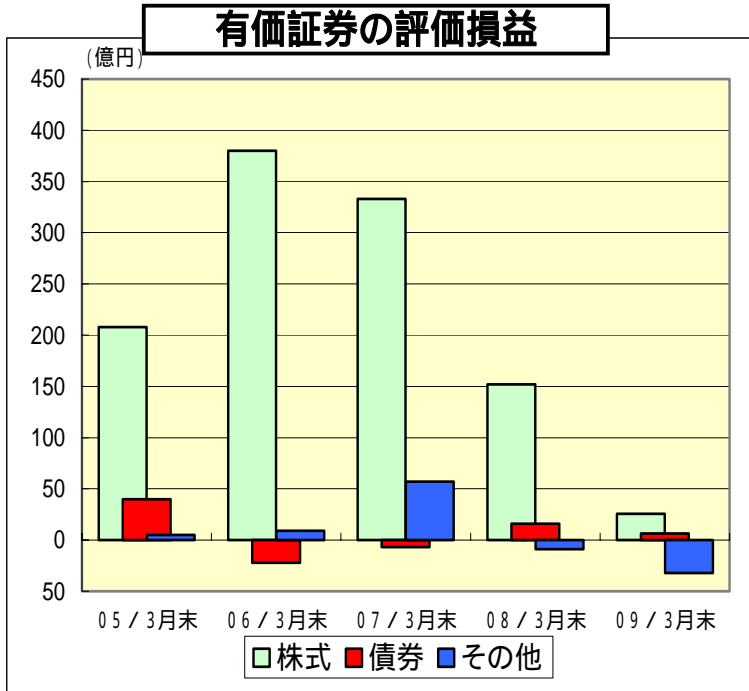
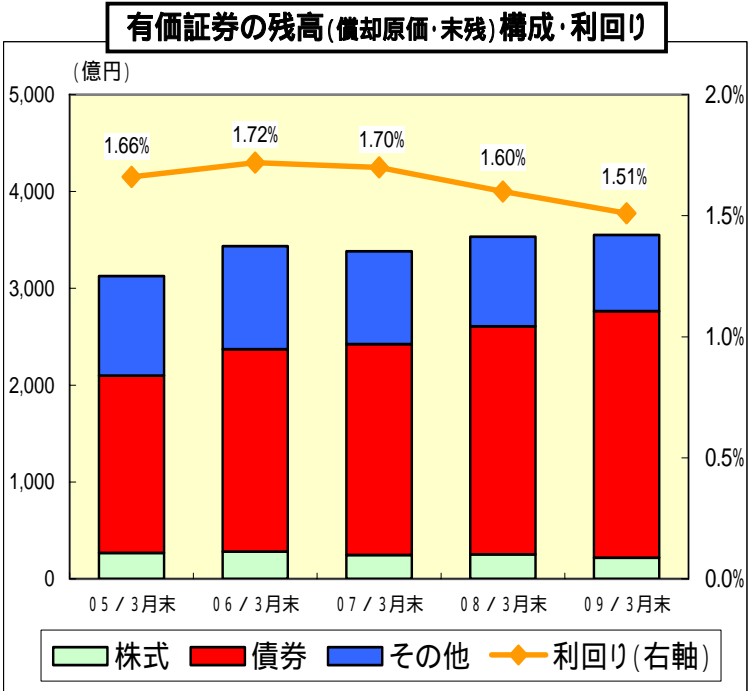
不良債権の状況



< 開示債権の増減実績 >

	(億円)			
	06/3	07/3	08/3	09/3
金融再生法開示債権(期初残高)	527	534	469	
新規発生		149	108	204
ランクアップ		15	40	56
回収等		59	93	69
オフバランス化		67	40	20
金融再生法開示債権(期末残高)	534	469	528	

有価証券の状況



単位:億円

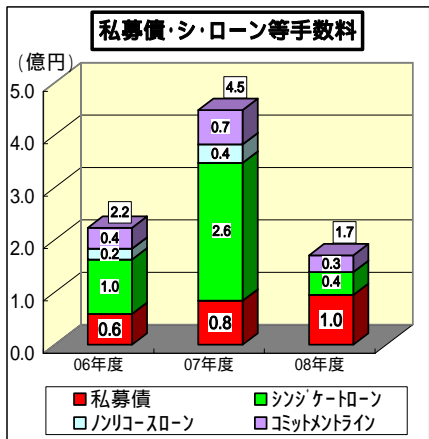
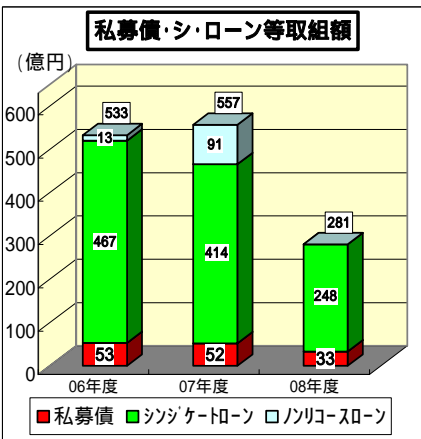
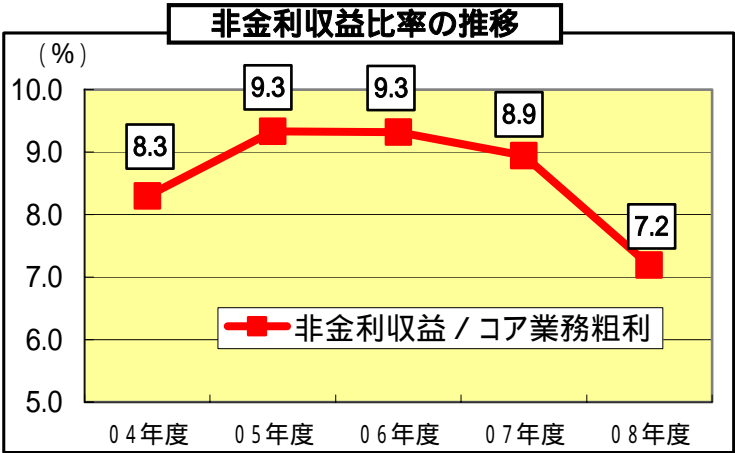
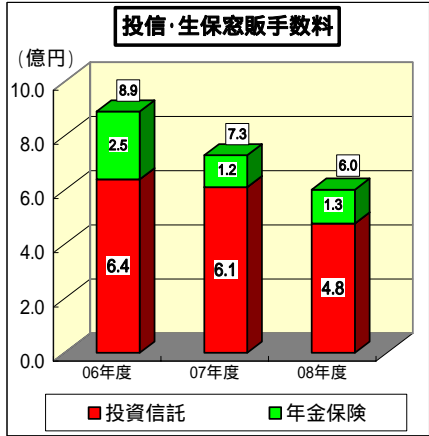
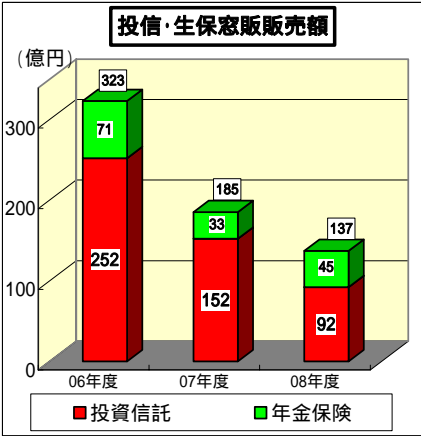
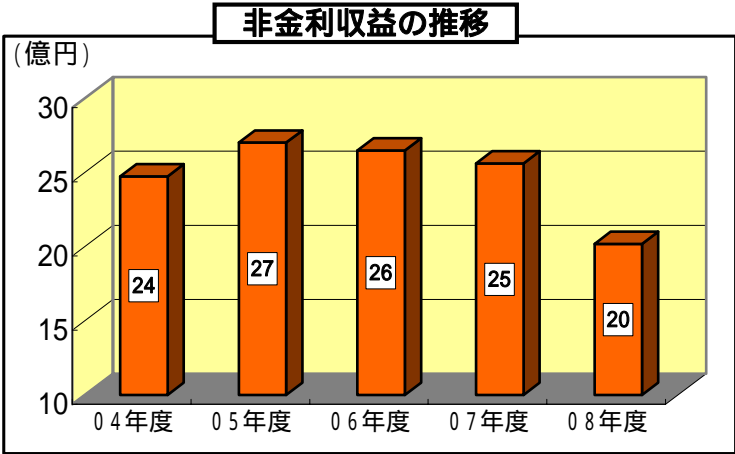
	05/3月末	06/3月末	07/3月末	08/3月末	09/3月末	前年比
株式	265	282	244	254	216	38
債券	1,833	2,090	2,180	2,353	2,548	195
その他	1,029	1,064	958	926	787	139
外国証券	885	855	752	696	587	109
J-REIT	49	56	52	49	44	5
株式投信等	95	153	154	181	156	25
有証合計	3,127	3,437	3,383	3,533	3,551	18

単位:億円

	05/3月末	06/3月末	07/3月末	08/3月末	09/3月末	前年比
株式	208	402	340	161	25	136
債券	40	22	7	16	6	10
その他	5	9	57	9	64	55
外国証券	12	25	15	19	49	30
J-REIT	17	31	74	23	1	24
株式投信等	0	3	2	13	14	1
有証合計	254	389	390	168	32	200

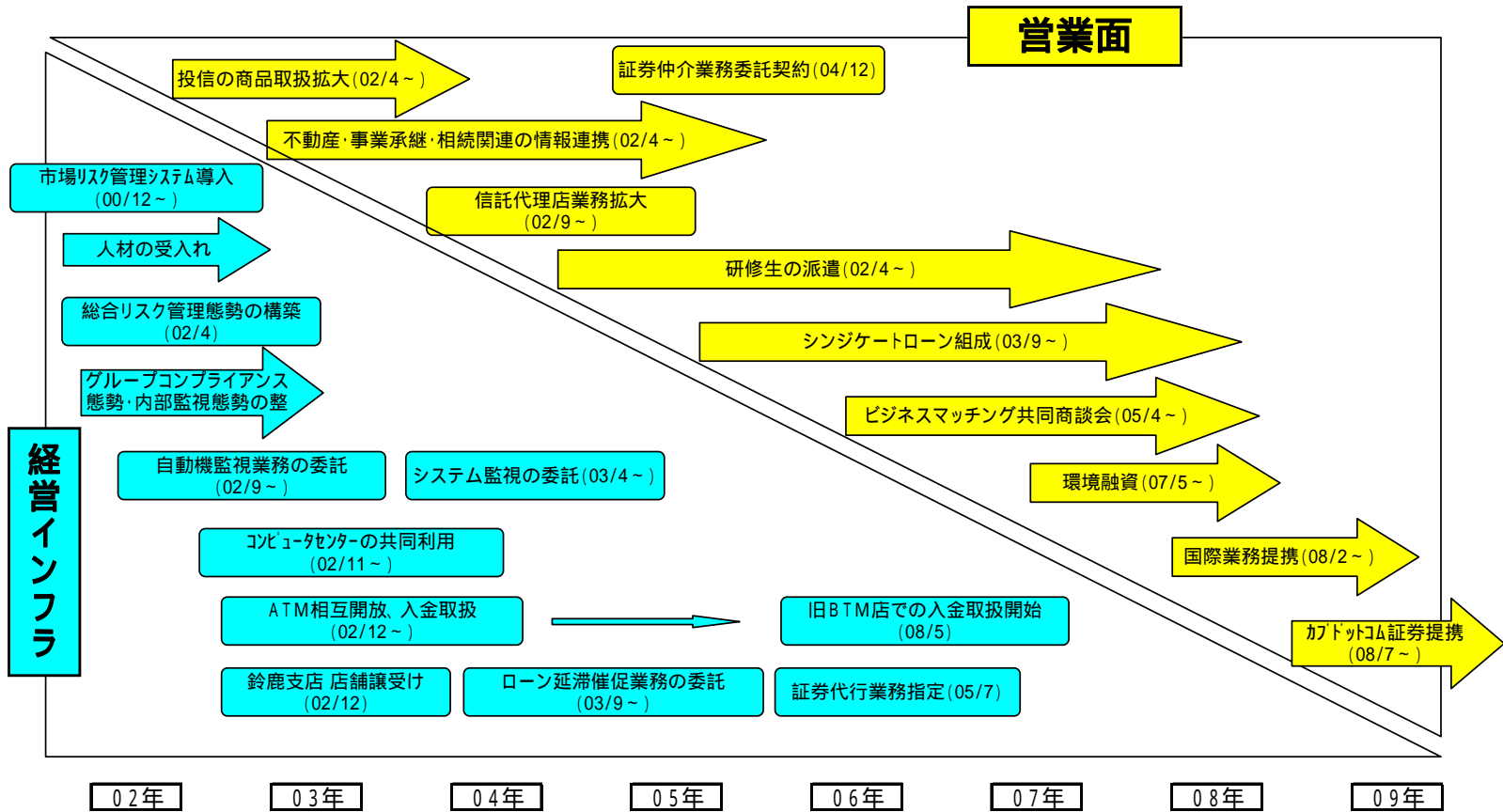
非金利収益の状況

市場環境の悪化により、シ・ローン組成案件、投信・生保販売額とも減少。



MUFGとの連携

経営インフラに関する体制整備は着実に進行。
 営業面についてはMUFGのノウハウを活用しお客さまのニーズに対応。



当地区における当行のシェア

東海三県下の業態別預貸金残高、シェア

(上段:残高、下段:シェア)

(億円:%)

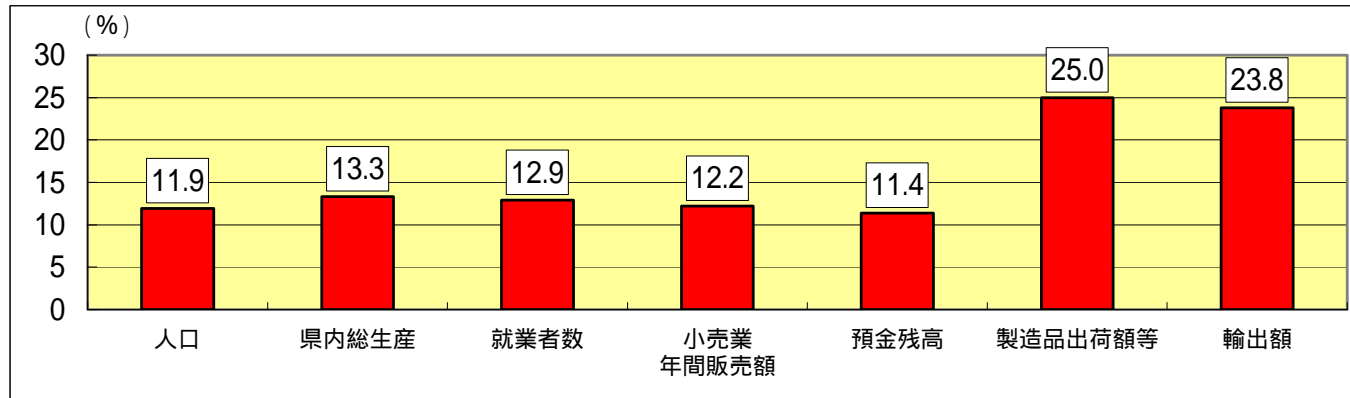
	預金					前年比
	05年3月	06年3月	07年3月	08年3月	09年3月	
都銀等	197,245 35.9	198,786 35.8	200,232 35.4	204,932 35.5	217,029 36.3	12,097 0.8
地元地銀 (4行)	108,726 19.8	110,255 19.8	114,190 20.2	115,838 20.1	119,321 20.0	3,483 -0.1
地元第二 地銀(5行)	79,382 14.5	80,962 14.6	82,061 14.5	83,658 14.5	85,412 14.3	1,754 -0.2
うち中京銀行	13,535 2.5	13,864 2.5	14,151 2.5	14,367 2.5	14,541 2.4	173 -0.1
信用金庫 (27庫)	156,593 28.5	158,750 28.6	161,737 28.6	165,622 28.7	168,939 28.3	3,317 -0.4
その他	6,936 1.3	6,783 1.2	7,023 1.2	7,186 1.2	7,088 1.2	-98 -0.1
総合計	548,882	555,536	565,243	577,236	597,789	20,553

	貸出金					前年比
	05年3月	06年3月	07年3月	08年3月	09年3月	
都銀等	98,331 31.2	95,841 30.1	93,565 29.0	91,340 28.2	83,460 25.5	-7,880 -2.6
地元地銀 (4行)	67,856 21.5	70,831 22.3	74,025 22.9	76,944 23.7	81,138 24.8	4,194 1.1
地元第二 地銀(5行)	53,833 17.1	54,957 17.1	55,608 17.2	55,988 17.3	57,653 17.6	1,665 0.4
うち中京銀行	10,336 3.3	10,433 3.3	10,485 3.2	10,454 3.2	10,649 3.3	195 0.0
信用金庫 (27庫)	85,624 27.1	86,668 27.2	88,952 27.6	89,364 27.5	92,393 28.3	3,029 0.7
その他	9,794 3.1	9,773 3.3	10,614 3.3	10,839 3.3	12,209 3.7	1,370 0.4
総合計	315,438	318,070	322,764	324,475	326,853	2,378

東海三県:愛知・岐阜・三重 地元地銀:大垣共立、十六、百五、三重 地元第二地銀:当行、名古屋、愛知、岐阜、第三
(出典)日銀名古屋支店

東海地区の経済規模

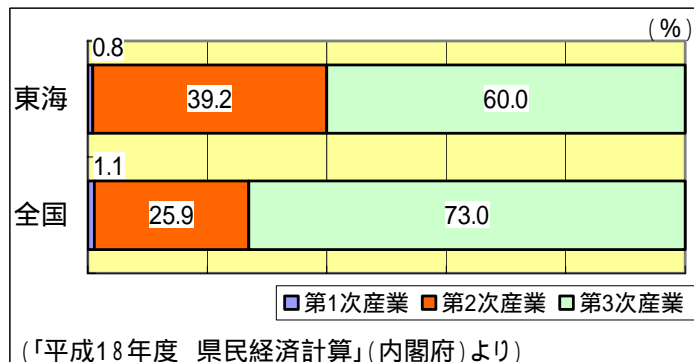
主要経済指標における東海地区経済の全国に対する比率



内閣府「平成18年度県民経済計算」ほか
基準日：平成18年度末ほか

**愛知県の製造品出荷額は
31年連続で日本一**

総生産額の産業別構成比 (平成18年度)



主要製品の生産シェア、輸出比率 (平成18年度)

	全国 シェア (%)	輸出 比率 (%)
乗用車	56.2	55.1
オートバイ	71.0	75.7
工作機械	48.2	61.2

(出典) 平成19年6月「東海地域の経済構造」(東海財務局)

東海地区：愛知県、三重県、岐阜県、静岡県

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

中京銀行 総合企画部 企画グループ

担当 早川、水谷

TEL (052)249 - 1613

FAX (052)252 - 5921

URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>